

令和8年度木津川市一般会計補正予算第1号について（概要）

総務部財政課

令和8年度補正予算第1号は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域の移動を支える事業者や、高齢者の属する世帯をはじめ、家計等への物価高騰対応支援施策の充実を図るとともに、高の原幼稚園の閉園に伴い不用となった空調機の移設にかかる工事費や、各種補助金等の内示・採択による施策の充実などの予算の計上に加え、木津川市過疎地域持続的発展市町村計画に基づく過疎対策事業債の予算化を行うもの。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 376億6,500万0,000円

補正額 1億8,504万6,000円（0.49%増）

補正後 378億5,004万6,000円

2 補正予算の主な内容

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

公共交通・福祉輸送確保維持支援金事業 5,528千円皆増

原油価格高騰の影響を受ける地域の移動を支える事業者への支援

コミュニティバス利用者支援事業 13,341千円皆増

家計支援及びコミュニティバスによる外出促進

プレミアム商品券発行補助事業 3,500千円増

家計支援及び市内店舗での購入促進

高齢者世帯応援給付金支給事業 75,335千円皆増

物価高騰等の影響を受ける高齢者の属する世帯への支援

地域福祉推進事業 6,000千円皆増

物価高騰等の影響を受ける一人暮らしの高齢者等への支援

【高の原幼稚園閉園に伴う空調機の有効活用】

高の原幼稚園空調機移設事業 46,025千円増

城山台小学校理科室及び木津中学校多目的教室への移設

【各種補助金等の採択等による】

一般コミュニティ助成事業 2,200千円皆増

京野菜生産加速化事業 8,182千円増

文化財を活用した歴史体験イベント実施事業 5,000千円増

【その他】

公有財産利活用事業	7,539千円皆増
旧高の原幼稚園等の売却に向け、土地鑑定等を委託	
自動運転モビリティ実証事業	5,000千円皆増
先進的なモビリティの実現に向けた実証実験に参画	

【過疎地域持続的発展市町村計画に基づく過疎対策事業債の予算化】

加茂町岩船防火水槽改修事業	900千円充当
加1-11号線舗装修繕事業	7,300千円充当
地域公共交通事業	21,600千円充当
高齢者健康増進・移動支援モデル事業	13,400千円充当

令和8年度 木津川市一般会計補正予算第1号【概要】

既 定 予 算 額 37,665,000千円
 補 正 予 算 額 185,046千円
 補 正 後 予 算 額 37,850,046千円

歳 入

款	概 要		
15 国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	87,296千円	地域未来交付金(地域未来推進型):5,000千円増(7,662千円) ※文化財を活用した歴史体験イベント実施事業の財源として 国補助率1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:82,296千円増(301,974千円)
	民生費国庫補助金	7,373千円	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:870千円増(8,509千円) ※児童扶養手当システム改修費の財源として 国補助率2/3 次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:6,503千円増(9,564千円) ※旧木津児童館解体事業の財源として
	教育費国庫補助金	345千円	史跡等購入費国庫補助金:345千円増(32,151千円) ※史跡椿井大塚山古墳公有化事業の財源として 国補助率8/10
	民 生 費 委 託 金	1,409千円	国民年金事務国庫委託金(物件費):1,409千円増(7,755千円) ※国民年金システム改修費の財源として
16 府 支 出 金	農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	6,545千円	京野菜等生産加速化事業費府補助金:6,545千円皆増 ※京野菜生産加速化事業の財源として
	総 務 費 委 託 金	380千円	経済センサス活動調査事務費府委託金:380千円増(3,310千円) ※経済センサス活動調査に係る京都府からの委託金
17 財 産 収 入	財 産 貸 付 収 入	57千円	土地貸付収入:57千円増(15,694千円) ※ローソンアスピアやましろ店に係る賃料収入
19 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△6,520千円	財政調整基金繰入金:△6,520千円減(1,530,535千円)
21 諸 収 入	雑 入	2,200千円	コミュニティ助成事業助成金:2,200千円増(12,200千円) ※一般コミュニティ助成事業:2,200千円
	過 年 度 収 入	9,761千円	物価高対応子育て応援手当国庫補助金過年度収入:9,761千円皆増 ※物価高対応子育て応援手当支給事業に係る令和8年度交付分
22 市 債	民 生 債	△5,800千円	児童館改築事業債:△5,800千円減(61,000千円) ※旧木津児童館解体事業の財源として 公共施設等適正管理推進事業債(複合化) 充当率90% 元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	教 育 債	38,800千円	小学校改修事業債:9,900千円増(368,700千円) ※高の原幼稚園空調機移設事業の財源として 学校教育施設等整備事業債(単独事業分) 充当率75% 元利償還金の50%について基準財政需要額に算入 文化財保護事業債:100千円増(25,500千円) ※史跡椿井大塚山古墳公有化事業の財源として 一般補助施設整備等事業債(文化財保存・活用事業) 充当率90% 元利償還金の30%について基準財政需要額に算入 中学校改修事業債:28,800千円皆増 ※高の原幼稚園空調機移設事業の財源として 学校教育施設等整備事業債(単独事業分) 充当率75% 元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	過 疎 対 策 事 業 債	43,200千円	過疎対策事業債:43,200千円皆増 ※加茂町岩船防火水槽改修事業及び加1ー11号線舗装修繕事業の財源として 過疎対策事業債(ハード事業):8,200千円 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 ※地域公共交通事業及び高齢者健康増進・移動支援モデル事業の財源として 過疎対策事業債(ソフト事業):35,000千円 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入

企画戦略部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	109	地域公共交通事業費				予算書 P16
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	190,897		10,000			23,134 157,763
補 正 額	23,869		14,760		21,600	△ 12,491
補 正 後	214,766		24,760		21,600	23,134 145,272
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【公共交通・福祉輸送確保維持支援金事業】 原油価格高騰の影響を受けている地域の移動を支える事業者の事業維持を目的として、公共交通・福祉輸送 事業者に支援金を交付する。 公共交通・福祉輸送確保維持支援金:5,528千円皆増 〔支援対象〕 路線バス運行事業者、タクシー事業者、福祉有償運送事業者、介護タクシー事業者、障がい者福祉タクシー 事業者 〔補助金額〕 路線バス運行事業者:4,058千円(市内路線バス実車走行キロ×燃料経費増加分) タクシー事業者:600千円(車両台数×20千円) 福祉有償運送事業者:615千円(車両台数×15千円) 介護タクシー事業者及び障がい者福祉タクシー事業者:255千円(車両台数×15千円)					

令和8年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

事業内容 (施策の目的・対象・方法等)	【コミュニティバス利用者支援事業】 物価高騰や社会情勢の変化による燃料費高騰の影響が続く中、家計への支援及びコミュニティバスによる外出を促進するため、コミュニティバス運賃を半額とする。 コミュニティバス運行負担金:13,341千円増 〔期間〕 9月から12月の4か月間 〔利用見込人数〕 148,000人 〔対象路線〕 きのつバス、かもバス(当尾線除く)、やましろバス 【自動運転モビリティ実証事業】 学研都市にふさわしい先進的なモビリティの実現に取り組む中で、自動運転モビリティ実証実験を京都府等と協調して実施する。 自動運転モビリティ実証事業負担金:5,000千円皆増 〔運行地域〕 城山台地域 〔運行時期〕 令和9年1月から(30日間予定) 〔運賃〕 無償 〔今後のスケジュール(予定)〕 令和8年10月 準備運行開始 令和9年1月 一般運行開始
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:14,760千円 過疎対策事業債:21,600千円

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費			予算書	P18
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間		新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	105,418	70,644			2,000	32,774
補 正 額	3,500	3,911				△ 411
補 正 後	108,918	74,555			2,000	32,363
事業内容 (施策の目的・対象・方法等)	【プレミアム商品券発行補助事業】 当初予算に計上している木津川市商工会が実施するプレミアム商品券発行事業を増額し、物価高騰の影響による事業者支援、地域経済の活性化及び消費拡大を図るために補助を行う。 木津川市商工業振興補助金:3,500千円増 〔事業概要〕 木津川市内にある該当事業者で利用できる商品券を発行する。 〔商品券の金額等〕 12,000円(購入金額:10,000円、プレミアム分:2,000円) プレミアム率:20% 〔発行枚数〕 5,000冊 〔発行総額〕 60,000千円 〔今後のスケジュール(予定)〕 10月～12月頃発行予定					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:3,911千円					

総務部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				予算書 P16
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	26,228					26,228
補 正 額	2,200				2,200	
補 正 後	28,428				2,200	26,228
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)】 コミュニティ助成事業は、宝くじの社会貢献広報事業として、区や自治会などの団体が行う地域コミュニティ活動等を促進する事業に対して助成金が交付されるもので、令和8年度コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)の採択を受けたことに伴い、コミュニティ助成事業補助金を交付する。 コミュニティ事業補助金:2,200千円皆増 〔採択された団体・内容〕 ・鹿背山区:2,200,000円 (音響設備ほかコミュニティ活動備品の整備)					
主 な 特 定 財 源	コミュニティ助成事業助成金:2,200千円					

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所	管	総務部 財政課					
事	業	81	財産管理事務事業費				予算書 P16
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間					新規・継続		継続
予算額の概要		本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前		101,704					22,892 78,812
補 正 額		7,539					7,539
補 正 後		109,243					22,892 86,351
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)		【公有財産利活用事業】 旧高の原幼稚園及び旧相楽中部消防署木津西出張所の売却に向け、建物撤去等を含めた土地鑑定調査を委託する。 土地鑑定等委託料:7,539千円皆増					
主な特定財源							

健康福祉部

補正予算 施策の概要

令和8年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費					予算書 P16
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	86,096					699	85,397
補 正 額	6,000		4,694				1,306
補 正 後	92,096		4,694			699	86,703
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【地域福祉推進事業(一人暮らしの高齢者等歳末たすけあい事業)】 木津川市社会福祉協議会(以下「市社協」)が、歳末たすけあい募金を財源に日常の見守り活動の一環として実施する「おせち料理」の配付に加え、物価高騰等の影響を受けている高齢者等を支援するため、食料品や日常生活用品等を追加配付する。市がその財源として市社協に補助を行う。 地域福祉推進事業費補助金:6,000千円増 [対象者] 75歳以上の一人暮らしの高齢者、配食サービスを利用されている方 [配付内容] 食料品や日常生活用品など1世帯あたり5,000円(事務費込み) [配付方法] 市社協の福祉委員、地域のボランティアにより配付 [配付世帯] 1,200世帯 [今後のスケジュール(予定)] 10月下旬 市社協だより等で周知 11月上旬 申込締切 12月下旬 おせち料理、日常生活用品等の配付						
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:4,694千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	653	老人福祉事務事業費					予算書 P16
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,541						1,541
補 正 額	75,335		58,931				16,404
補 正 後	76,876		58,931				17,945
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【高齢者世帯応援給付金支給事業】 物価高騰等による家計への影響を緩和するため、高齢者1人あたり3,000円を給付する。 職員手当:600千円皆増、通信運搬費:1,667千円皆増、口座振込手数料:2,968千円皆増、発送業務等委託料:3,000千円皆増、給付金窓口業務委託料:3,500千円皆増、高齢者世帯応援給付金:63,600千円皆増 〔支給内容〕 〔支給対象者〕 年度末年齢65歳以上の市民を含む世帯の世帯主 〔支給金額〕 3,000円 〔支給方法〕 支給対象者への口座振込 〔今後のスケジュール(予定)〕 8月 広報きづがわでの周知 8月 給付に関する案内通知発送 9月 口座振込						
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:58,931千円						

建設部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				予算書 P18
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	24,550			21,521		3,029
補 正 額	8,182			6,545		1,637
補 正 後	32,732			28,066		4,666
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【京野菜生産加速化事業】 京のブランド産品を中心とした収益性の高い園芸産地の育成強化に向け、生産から流通に関わる条件整備による産地の構造改革を加速的に推進するため、競争力の強い生産販売体制の確立を図る取組等を支援するもので、令和8年4月21日にぶどうが地域重点推進品目に指定されたことから、申請要件を備えた事業を支援する。 地域農業担い手支援事業費補助金:8,182千円増 〔事業主体〕 京都やましろブドウ研究会 〔実施内容〕 パイプハウス及びこれに附帯する施設の整備 〔補助対象事業費〕 16,364千円 〔補助金額〕 8,182千円 〔補助率〕 府:補助対象事業費の4/10、市:補助対象事業費の1/10					
主 な 特 定 財 源	京野菜等生産加速化事業費府補助金:6,545千円					

教育部

補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 教育総務課					
事 業	2033	施設管理事業費				予算書 P20
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	500,393				349,200	142,960 8,233
補 正 額	13,200				9,900	3,300
補 正 後	513,593				359,100	142,960 11,533
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【高の原幼稚園空調機移設事業】 旧高の原幼稚園の空調設備は、平成31年に木津川市立小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業で保育室等8室に整備を行ったもので、高の原幼稚園の閉園に伴い利用しなくなった空調機を児童の急増により夏季において理科室を利用する小学校に移設し、有効活用を図る。 校舎等改修工事費:13,200千円増 〔移設先〕 城山台小学校理科室2室 〔移設工事内容〕 空調機取り外し及び設置工事、配管工事、電気工事 〔今後のスケジュール(予定)〕 令和8年7月中 契約・着工 令和8年8月末 完成予定					
主 な 特 定 財 源	小学校改修事業債:9,900千円					

令和8年度一般会計補正予算第1号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費		目	学校管理費
所 管	教育部 教育総務課						
事 業	2157	施設管理事業費					予算書 P20
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	87,428					47,452	39,976
補 正 額	32,825				28,800		4,025
補 正 後	120,253				28,800	47,452	44,001
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【高の原幼稚園空調機移設事業】 旧高の原幼稚園の空調設備は、平成31年に木津川市立小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業で保育室等8室に整備を行ったもので、高の原幼稚園の閉園に伴い利用しなくなった空調機を生徒の急増により普通教室の増加設置を見込む中学校に移設し、有効活用を図る。 設計委託料:△5,675千円減、校舎等改修工事費:38,500千円増						
	〔移設先〕 木津中学校多目的教室2室						
	〔移設工事内容〕 空調機取り外し及び設置工事、配管工事、電気工事、キュービクル増設工事 〔今後のスケジュール(予定)〕 令和8年7月中 契約・着工 令和9年3月末 完成予定						
主な特定財源	中学校改修事業債:28,800千円						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2261	社会教育事務事業費					予算書 P22
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	18,344			186		2,500	15,658
補 正 額	100						100
補 正 後	18,444			186		2,500	15,758
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【事業用定期借地権設定契約公正証書作成手数料】 アスパアやましろ敷地内におけるローソンのオープンに向け、事業用定期借地権設定契約公正証書を締結する。 公証人手数料:100千円皆増						
主な特定財源							

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2633	史跡整備活用事業費					予算書 P22
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	9,899		1,233		1,100		7,566
補 正 額	5,000		5,000				
補 正 後	14,899		6,233		1,100		7,566
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【文化財を活用した歴史体験イベント実施事業】 特別史跡恭仁宮跡において、地域で行われてきたまつりや周辺地域の社寺などの文化財と連携したイベント等をはじめ、文化財を活用したまちの賑わい創出を図る。 史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会負担金:5,000千円増 〔取組内容(予定)〕 現地イベントやワークショップの開催等(史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会)を予定 〔今後のスケジュール(予定)〕 令和8年11月頃に現地イベントを開催予定						
主 な 特 定 財 源	地域未来交付金(地域未来推進型):5,000千円						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2637	史跡等公有化事業費					予算書 P22
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	39,760		31,806	3,577	3,900		477
補 正 額	432		345		100		△ 13
補 正 後	40,192		32,151	3,577	4,000		464
事 業 内 容 (施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等)	【史跡椿井大塚山古墳公有化事業】 椿井大塚山古墳公有化の面積が令和7年度に実施した境界確定により当初見込みより増加した。 史跡指定地購入費:432千円増 〔公有化面積〕 当初見込 :160. 00平方メートル 境界確定後:194. 77平方メートル						
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金:345千円 文化財保護事業債:100千円						

令和8年度 地域未来交付金事業一覧

【参考】

【地域未来推進型】

(単位：千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	予算事業名 (所管課)	対象経費	対象事業費		既充当額	1号 補正額	令和8年度実施事業
1	府城周遊観光の高付加価値化等推進事業 (「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業)	お茶の京都DMO協議会負担金	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	当初	1,138	569	0	*魅力的な府城周遊ツアーの実施や各コンテンツの高付加価値化を推進する。また、府城周遊の魅力発信に係る実績をもとに、より効果的な広報発信の手法等を検討する。
2	観光共創サステナブル地域経済づくり事業	お茶の京都DMO協議会負担金	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	当初	4,186	2,093	0	*観光と地場産業等地域資源との連携と多様な主体が参画するための体制を構築し、ニーズに応じた観光コンテンツの造成と地域の魅力発信を実施する。
3	文化財を活用した歴史体験イベント実施事業(少子高齢化社会における伝統文化による地域振興事業)	特別史跡燕仁宮跡の収益化事業と連携し、市内国宝や重要文化財などの文化力を活かした地域の魅力を発信する。	【2633】史跡整備活用事業費(文化財保護課)	史跡燕仁宮跡活用事業実行委員会負担金	当初	5,000	0	5,000	*特別史跡燕仁宮跡において、地域で行われてきたまつりや周辺地域の社寺などの文化財と連携したイベント等をはじめ、地元アートイベントなどとも連携し、文化財を活用したまちのにぎわい創出を図る。
					補正1号	5,000			
合計						15,324	2,662	5,000	

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	1号補正額
1	防災用品購入費支援事業	市民が防災対策に要した経費に対して補助金を交付することで、物価高騰に対する生活支援を行うとともに防災意識の向上と各家庭での防災対策の拡充を図る。	【1941】災害対策事業費 (危機管理課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 防災用品購入費補助金	当初	5,449	5,449	0
2	物価高騰対策事業窓口委託費	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対して、多様な支援を円滑に行うため、事業実施体制の拡充を図る。	【101】企画事務事業費 (学研企画課)	窓口業務委託料	当初	17,500	17,500	0
3	路線バス事業者支援事業	人件費高騰による運行経費の増加により、経営に影響を受けている市内路線バス運行事業者に対して支援金を交付することにより、持続可能な交通網の形成を図る。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	路線バス事業者支援金	当初	10,000	10,000	0
4	産業競争力強化支援事業	エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている市内事業者に対して、競争力の強化や販路の拡大等の取組に対する補助を行う。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 産業競争力強化支援補助金	当初	20,161	20,161	0
5	賃上げ応援支援事業	物価高騰の影響により厳しい経営を強いられる状況においても、正規雇用者に対し5%以上の賃上げを行った中小企業に対して補助を行う。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 賃上げ応援支援補助金	当初	50,483	50,483	0
6	防犯対策機器購入支援事業	地域の犯罪抑止と住民の安心・安全な生活環境の実現を図るため、物価高騰の影響を受けた世帯に対して、防犯カメラ等の購入費用を補助する。	【3127】防犯事業費 (総務課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 防犯対策機器購入費補助金	当初	20,449	20,449	0
7	蓄電池設置支援事業	エネルギー価格の高騰の影響を受ける市民に対し、太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助金を交付することで、物価高騰下の家庭におけるエネルギー負担の軽減を図る。	【1473】資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 (環境課)	通信運搬費 口座振込手数料 木津川市エコ生活応援補助金	当初	12,017	12,017	0
8	市内保育所等紙おむつ無償提供事業	各家庭から登園時に持参している紙おむつ及びおしりふきについて、市が一括して購入し、無償提供することで物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。	【1117】保育所運営事業費 (保育幼稚園課)	紙おむつ等納入業務委託料	当初	15,000	15,000	0
9	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (保育幼稚園課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初	14,069	14,069	0
10	農業持続化支援事業	物価高騰の影響を受ける農業者・農業団体の農業経営への影響を緩和するため、販売金額に応じた給付金を支給する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 木津川市農業用資材等物価高騰対策給付金	当初	22,877	22,877	0
11	農業者クマ被害防止資材購入支援事業	クマ被害対策費用等の物価高騰の影響を受けている農業者に対して、農作業時のクマによる被害を防止するため、クマ忌避スプレー等の購入費用を補助する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 木津川市農業者クマ被害防止資材購入費補助金	当初	3,170	3,170	0
12	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初	28,503	28,503	0
13	公共交通・福祉輸送確保維持支援金事業	地域住民の移動手段のうち特に市民の生活に密接するバス・タクシー等事業者に対して、持続可能な公共交通及び福祉輸送事業の維持を目的として支援する。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	公共交通・福祉輸送確保維持支援金	補正1号	5,528	0	4,324
14	コミュニティバス利用者支援事業	コミュニティバスの運賃を半額とすることで、物価高騰等に伴う家計への支援及びコミュニティバスによる外出を促進する。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	コミュニティバス運行負担金	補正1号	13,341	0	10,436
15	プレミアム商品券発行補助事業	木津川市商工会が実施するプレミアム商品券発行事業に対して、物価高騰の影響による事業者支援並びに地域経済の活性化と消費拡大を図るために補助を行う。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	木津川市商工業振興補助金	当初	1,500	0	3,911
					補正1号	3,500		
16	高齢者世帯応援給付金支給事業	物価高騰等による家計への影響を緩和するため、高齢者の属する世帯に給付金を支給する。	【653】老人福祉事務事業費 (高齢介護課)	職員手当 通信運搬費 口座振込手数料 発送業務等委託料 給付金窓口業務委託料 高齢者世帯応援給付金	補正1号	75,335	0	58,931
17	地域福祉推進事業 (一人暮らしの高齢者等歳末たすけあい事業)	木津川市社会福祉協議会が、日常の見守り活動の一環として実施する「おせち料理」の配付に加え、一人暮らしの高齢者等に対して、日常生活用品等を追加で配付する。	【609】社会福祉協議会補助事業費 (社会福祉課)	地域福祉推進事業費補助金	補正1号	6,000	0	4,694
合 計						324,882	219,678	82,296